

第 25 回

発行事業実態調査統計

(令和 4 年度版)



一般社団法人日本資金決済業協会

はじめに

「資金決済に関する法律」(以下「資金決済法」という。)が平成22年4月に施行されてから13年余りが経過しました。22年度末に1,806者であった前払式支払手段の発行者(登録・届出者数)は、令和4年度末には2,037者(第三者型878者・自家型1,159者)に増加しております。その内訳では、第三者型が22年度末の1,117者から発行事業の廃止等に伴い減少しているものの、自家型は同689者から毎年増加を続けており、自家型の届出者数は平成30年度末に第三者型の登録者数を上回り、令和元年度には初めて1,000者を超えています。

※発行者の登録・届出数は令和4年4月に金融庁公表のデータ。

当協会は、平成10年度を1回目として、会員発行者及び全国の第三者型発行者を対象として発行事業実態調査を開始し、21年度からは自家型発行者を対象に加え、さらに22年度からは、法令に新たに規定されたサーバ型発行者を対象に加え調査を実施しております。

本統計は、25回目の調査として、令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)を対象期間とし、令和5年3月末現在で登録・届出のある全国の前払式支払手段発行者2,037者に対し、アンケート形式により調査項目ごとの発行事業の状況を質問し、回答のあった発行者の発行事業の状況を取りまとめたものです。

単純な年度間比較はできないものの、回答結果の集計値を見ると、例えば、媒体別発行額では従来IC型の金額が最も高かったところ、年々増加し続けているサーバ型の発行額が令和3年度に初めてIC型を抜いて最も高い金額となり、令和4年度においてもその差を広げ、最も高い金額となっていることなど、発行業務の傾向を捉えることができます。

また、この間キャッシュレス化やデジタル化の進展、改正資金決済法の施行等、決済をめぐる環境変化の中であって実情に即した実態把握を行うため、調査項目を大幅に見直しました。令和4年度においては、令和5年6月施行の資金決済法改正に係る対応事項として電子移転可能型の発行・体制整備の状況など時機に見合った調査項目を追加いたしました。

今後とも、発行状況等の実態を継続的に把握するため調査を続けてまいりますので、引き続き、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご協力いただいた皆様には厚く御礼申し上げます。また、本調査が発行者の皆さまの参考になれば幸甚に存じます。

(注1) 調査ごとの回答者が異なるため、計数には連続性はありません。

(注2) 各計数は、有効回答者数を集計しています。

(注3) 特殊要因については、適宜調整しています。

(注4) 構成比は小数点第2位、一部、小数点第1位を四捨五入しています。

構成比の合計値は調整していないため、100%にならない場合があります。

目次

図表 1	業種別回答者数	1
図表 2	業種別発行額の推移	1
図表 2-1	媒体別発行額の推移	1
図表 3	業種別回収額の推移	2
図表 4	媒体別有効期限到来等による回収額の推移	2
図表 5	業種別未使用残高の推移	2
図表 6	発行額、回収額及び未使用残高の推移	3
図表 7	媒体別発行額、回収額及び未使用残高の推移	3
図表 8	業種別・媒体別発行者数	3
図表 8-1	業種別・サーバ型発行者数推移	4
図表 9	発行保証金の供託等の状況	4
図表 10	前払式支払手段の金額区分別発行状況	5
図表 11	媒体別プレミアム率の構成	7
図表 12	残高の移転機能	8
図表 13	前払式支払手段の購入方法	8
図表 14	前払式支払手段の業種別販売方法	9
図表 15	前払式支払手段の購入事由	10
図表 16	加盟店との決済回数	12
図表 17	加盟店との決済手数料率	13
図表 18	加盟店との契約形態	14
図表 19	前払式支払手段の使用期間（使用期限）	15
図表 20	前払式支払手段機能以外の附帯機能（IC型・サーバ型（リアル店舗））	15
図表 21	決済時の前払式支払手段の利用方法（IC型・サーバ型（リアル店舗））	16
図表 22	不正利用の状況	17
図表 23	前払式支払手段の利用者への本人確認状況	18
図表 24	実施している不正利用防止策	19
図表 25	苦情・トラブルの状況	21
図表 26	電子移転可能型に係る体制整備について	22
	<不適切利用を防止するための体制の整備状況や体制整備にあたり、苦労したこと・していること>	23
	<発行事業実態調査の調査方法について、及び協会の事業全般に対するご意見・ご要望等（抜粋）>	24

図表1 業種別回答者数

有効回答者数 841 者

(単位：者)

業 種	回答者数	内数：自家型	内数：第三者型
発行専門会社	27	1	26
百貨店	29	0	29
スーパー	99	72	27
小売業(百貨店・スーパーを除く)	144	117	27
外食業	14	9	5
旅行業	19	14	5
ホテル・旅館業	42	28	14
通信業	16	13	3
運輸業	20	9	11
製造業	19	8	11
クレジット・割賦販売業	40	1	39
ソフトウェア業	17	9	8
不動産業	21	5	16
スポーツ・レジャー	14	14	0
協同組合・商工会議所等	215	26	189
金融業(発行専門会社以外)	15	1	14
その他	90	34	56
合 計	841	361	480

(参考) ※調査対象発行者数2,037者に対する回答者(回答率41.3%) ※令和3年度回答率 37.8%

※本調査は、金融庁ホームページの「免許・許可・登録を受けている業者一覧」の「前払式支払手段発行者(令和5年3月31日現在)」を対象としております。

※本調査における「発行専門会社」とは、前払式支払手段の発行に係る業務を主たる業務とし、その収入の占める割合が全体の50%超の会社をいいます。

図表2 業種別発行額の推移

有効回答者数 829 者

(単位：者、百万円)

業 種	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額
発行専門会社	21	2,428,184	23	2,545,647	29	2,924,284	27	4,321,541
百貨店	40	117,500	38	73,265	25	63,127	29	54,464
スーパー	91	1,796,757	109	2,647,886	71	2,285,654	99	2,532,145
小売業(百貨店・スーパーを除く)	150	419,824	177	317,766	126	316,876	139	214,685
外食業	19	75,444	19	70,764	10	86,302	14	104,441
旅行業	27	81,814	29	57,892	20	56,090	19	53,113
ホテル・旅館業	32	4,038	42	2,129	36	1,442	38	1,281
通信業	16	241,288	14	264,744	7	190,381	16	209,690
運輸業	24	2,297,425	26	1,770,120	19	2,068,403	18	2,515,532
製造業	10	97,888	15	140,605	15	145,987	19	176,715
クレジット・割賦販売業	44	4,147,600	43	4,050,063	44	4,047,311	40	3,738,696
ソフトウェア業	9	11,431	14	218,402	13	34,253	17	966,750
不動産業	25	33,114	30	40,783	21	2,095	21	2,062
スポーツ・レジャー	21	10,344	17	5,939	15	5,810	14	18,157
協同組合・商工会議所等	246	96,318	267	192,785	186	192,921	214	182,135
金融業(発行専門会社以外)	-	-	-	-	-	-	15	411,866
その他	93	10,982,340	99	8,843,596	85	10,536,851	90	10,876,113
合 計	868	22,841,309	962	21,242,386	722	22,957,787	829	26,379,386

(注) 第25回調査から、業種に「金融業(発行専門会社以外)」を新設した。以下同じ。

図表2-1 媒体別発行額の推移

有効回答者数 829 者

(単位：百万円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
紙型	648,445	606,579	591,066	517,572	509,993	546,776
磁気型	128,632	125,741	135,956	159,118	127,422	157,164
I C型	12,440,672	12,624,152	12,639,854	10,705,341	11,142,450	11,955,126
サーバ型	7,504,876	7,898,744	9,474,433	9,860,355	11,177,923	13,720,320
合 計	20,722,625	21,255,216	22,841,309	21,242,386	22,957,788	26,379,386

図表3 業種別回収額の推移

有効回答者数 826 者

(単位：者、百万円)

業 種	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額
発行専門会社	21	2,404,685	23	2,506,332	29	2,902,415	27	4,221,345
百貨店	40	118,189	38	72,043	25	64,033	29	57,979
スーパー	94	1,787,658	115	2,602,259	76	2,275,400	96	2,473,179
小売業(百貨店・スーパーを除く)	151	417,405	180	330,422	132	316,706	138	221,249
外食業	20	72,356	20	68,510	10	83,150	13	100,443
旅行業	27	73,301	29	40,504	20	46,771	19	61,470
ホテル・旅館業	33	2,569	45	2,030	37	1,359	39	799
通信業	16	248,058	14	271,019	7	206,937	15	75,012
運輸業	25	2,286,293	27	1,764,627	21	2,063,020	20	2,500,944
製造業	11	97,748	18	138,888	16	144,795	19	173,848
クレジット・割賦販売業	45	4,128,590	44	4,017,119	46	4,034,685	40	3,683,508
ソフトウェア業	9	11,258	14	217,417	13	34,403	17	956,549
不動産業	25	33,070	30	40,789	22	2,054	21	2,083
スポーツ・レジャー	21	9,798	17	5,896	15	5,840	14	5,168
協同組合・商工会議所等	248	95,938	269	191,026	187	191,990	215	186,649
金融業(発行専門会社以外)	-	-	-	-	-	-	15	405,257
その他	92	10,999,556	99	8,804,290	85	10,530,298	89	10,835,693
合 計	878	22,786,472	982	21,073,171	741	22,903,856	826	25,961,175

図表4 媒体別有効期限到来等による回収額の推移

有効回答者数 325者

(単位：百万円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
紙型	1,588	1,376	5,562	2,960
磁気型	64,145	264	147	135
I C型	143	1,220	2,909	1,528
サーバ型	13,472	16,308	8,835	19,597
合 計	79,348	19,168	17,453	24,220

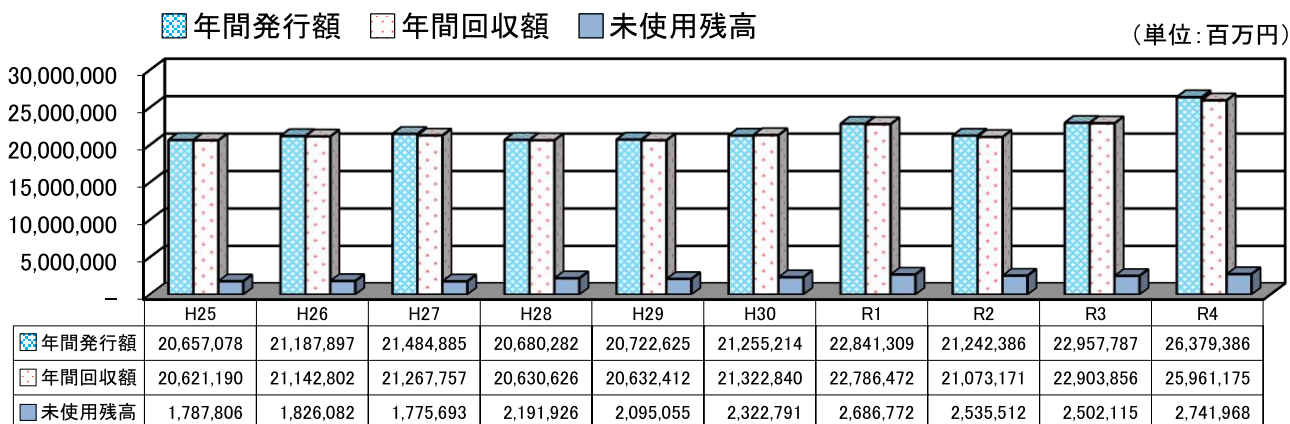
図表5 業種別未使用残高の推移

有効回答者数 826 者

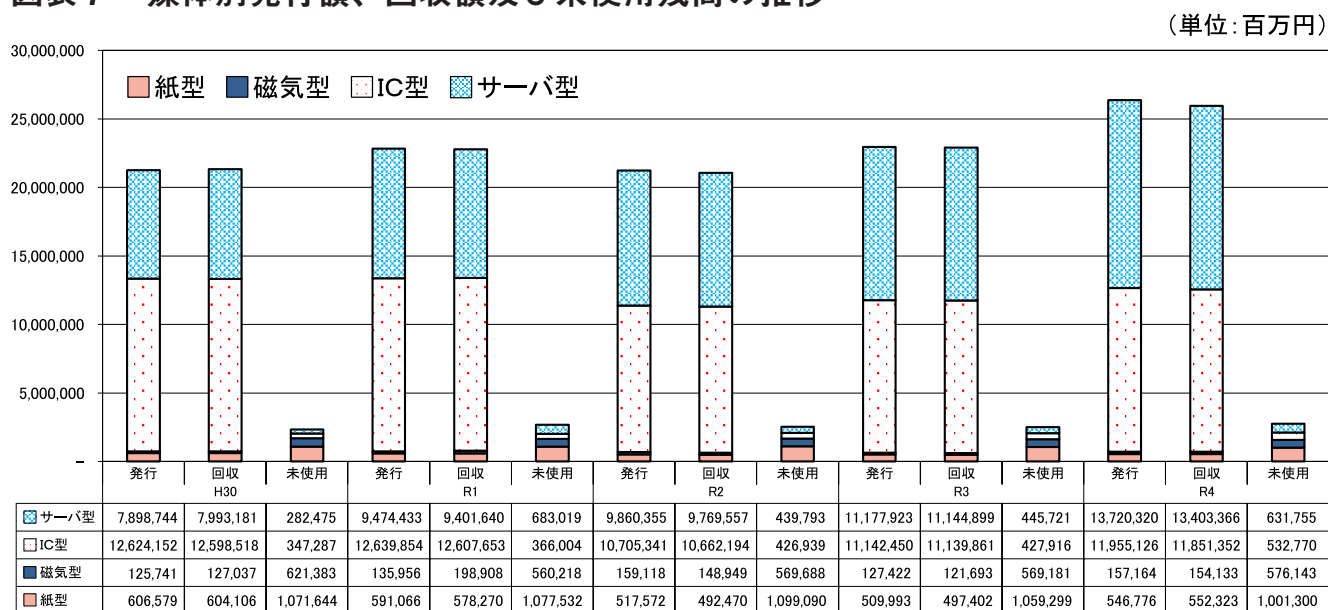
(単位：者、百万円)

業 種	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額
発行専門会社	21	483,064	24	559,012	29	583,076	27	641,464
百貨店	40	242,915	38	245,306	24	216,836	28	159,824
スーパー	93	115,188	115	164,896	75	151,946	97	207,123
小売業(百貨店・スーパーを除く)	151	29,662	179	26,943	131	27,064	139	30,965
外食業	20	18,534	20	26,322	10	24,535	14	30,400
旅行業	27	233,627	28	233,559	20	237,435	19	255,676
ホテル・旅館業	32	5,287	43	4,602	37	3,508	40	4,710
通信業	16	331,386	14	336,968	7	317,163	15	310,356
運輸業	25	172,847	27	188,226	21	183,462	20	205,884
製造業	11	9,774	18	29,159	15	27,940	19	33,430
クレジット・割賦販売業	45	521,340	44	534,067	46	546,434	40	566,941
ソフトウェア業	9	970	14	7,883	13	710	17	43,768
不動産業	25	2,147	30	2,883	22	2,050	21	2,504
スポーツ・レジャー	21	2,145	17	1,371	14	1,477	14	1,485
協同組合・商工会議所等	248	74,455	267	22,854	188	23,188	213	25,479
金融業(発行専門会社以外)	-	-	-	-	-	-	15	58,332
その他	92	443,431	100	151,461	86	155,291	88	163,627
合 計	876	2,686,772	978	2,535,512	738	2,502,115	826	2,741,968

図表6 発行額、回収額及び未使用残高の推移



図表7 媒体別発行額、回収額及び未使用残高の推移



図表8 業種別・媒体別発行者数

有効回答者数 824 者

(単位: 者)

業種	発行者数	媒体別発行状況					
		紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	サーバ型 (リアル店舗・ オンライン両方)
発行専門会社	27	6	3	6	5	4	8
百貨店	29	29	7	0	10	0	0
スーパー	98	66	10	3	47	0	1
小売業(百貨店・スーパーを除く)	139	53	50	8	28	2	10
外食業	13	8	0	0	4	0	2
旅行業	18	18	0	0	0	0	3
ホテル・旅館業	39	38	3	0	2	0	0
通信業	16	1	3	0	0	9	2
運輸業	20	16	7	8	0	0	0
製造業	17	12	1	1	1	3	1
クレジット・割賦販売業	40	26	2	8	13	3	9
ソフトウェア業	17	1	0	0	4	11	3
不動産業	21	16	4	2	1	1	0
スポーツ・レジャー	14	2	5	5	2	0	1
協同組合・商工会議所等	215	196	14	6	18	0	0
金融業(発行専門会社以外)	13	1	0	2	6	1	7
その他	88	28	12	11	19	18	11
合計	824	517	121	60	160	52	58

(注)複数回答

図表 8-1 業種別・サーバ型発行者数推移

有効回答者数 265 者

(単位：者)

業 種	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
発行専門会社	11	12	12	12	10	18	17
百貨店	16	16	16	15	13	10	10
スーパー	22	22	32	36	50	40	49
小売業(百貨店・スーパーを除く)	26	37	31	39	51	34	40
外食業	5	6	8	7	7	5	6
旅行業	4	4	3	3	3	3	3
ホテル・旅館業	3	3	3	5	4	3	2
通信業	7	8	14	15	14	7	12
運輸業	1	2	2	0	2	0	0
製造業	2	2	5	3	3	4	5
クレジット・割賦販売業	24	22	23	23	25	23	22
ソフトウェア業	8	12	10	9	16	12	17
不動産業	0	0	3	4	5	3	2
スポーツ・レジャー	0	0	8	4	5	5	3
協同組合・商工会議所等	7	10	17	18	21	20	18
金融業(発行専門会社以外)	-	-	-	-	-	-	12
その他	41	44	36	47	50	43	47
合 計	177	200	223	240	279	230	265

図表 9 発行保証金の供託等の状況

有効回答者数 823 者

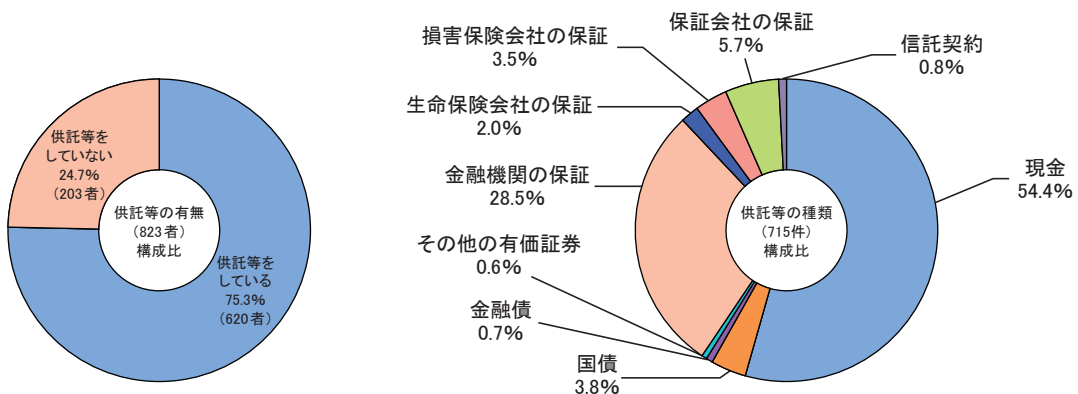
(単位：者)

供託等をしている者	620
供託等をしていない者	203
合 計	823

(単位：件)

供託等をしている者	現金による供託	389	
	有価証券による供託	国債	27
		政府保証債	0
		金融債	5
		その他	4
	小 計		36
	保全契約	金融機関の保証	204
生命保険会社の保証		14	
損害保険会社の保証		25	
保証会社の保証		41	
小 計		284	
信託契約	小 計	6	
合 計		715	
供託等をしていない者	基準日未使用残高が供託等が必要な基準額以下	187	
	供託義務を免除される銀行等に該当	16	
合 計		203	
回答数計		918	

(注) 複数回答



図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その1

① 金額表示型（磁気型・サーバ型（リアル店舗・オンライン）は減算使い切り型）の金額区分別件数

有効回答者数 554 者

（単位：件、％）

金額区分	紙型		磁気型		サーバ型（リアル店舗）		サーバ型（オンライン）	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
500円以下	288	32.2	21	10.4	10	5.6	15	13.0
500円超 1,000円以下	302	33.7	29	14.4	19	10.6	10	8.7
1,000円超 3,000円以下	24	2.7	38	18.8	22	12.2	24	20.9
3,000円超 5,000円以下	82	9.2	26	12.9	31	17.2	15	13.0
5,000円超 10,000円以下	97	10.8	38	18.8	37	20.6	18	15.7
10,000円超 20,000円以下	56	6.3	28	13.9	16	8.9	4	3.5
20,000円超 30,000円以下	13	1.5	8	4.0	15	8.3	6	5.2
30,000円超 50,000円以下	20	2.2	8	4.0	16	8.9	8	7.0
50,000円超 100,000円以下	10	1.1	4	2.0	9	5.0	8	7.0
100,000円超	3	0.3	2	1.0	5	2.8	7	6.1

（注）複数回答

② 物品・数量表示引換型（紙型・サーバ型（リアル店舗））の換算金額区分別件数

有効回答者数 48 者

（単位：件、％）

金額区分	紙型		サーバ型（リアル店舗）	
	件数	構成比	件数	構成比
500円以下	15	11.6	0	0.0
500円超 1,000円以下	15	11.6	0	0.0
1,000円超 3,000円以下	7	5.4	0	0.0
3,000円超 5,000円以下	18	14.0	0	0.0
5,000円超 10,000円以下	23	17.8	1	10.0
10,000円超 20,000円以下	16	12.4	0	0.0
20,000円超 30,000円以下	10	7.8	1	10.0
30,000円超	25	19.4	8	80.0

（注）複数回答

③ 金額表示・加減算型（磁気型）の入金額等区分別件数

有効回答者数 62 者

（単位：件、％）

金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	0	0.0
100円超 500円以下	0	0.0	0	0.0
500円超 1,000円以下	2	3.2	2	3.3
1,000円超 3,000円以下	0	0.0	1	1.7
3,000円超 5,000円以下	0	0.0	0	0.0
5,000円超 10,000円以下	0	0.0	4	6.7
10,000円超 20,000円以下	3	4.8	12	20.0
20,000円超 30,000円以下	11	17.5	15	25.0
30,000円超 50,000円以下	30	47.6	23	38.3
50,000円超 100,000円以下	15	23.8	3	5.0
100,000円超 300,000円以下	0	0.0	0	0.0
300,000円超 500,000円以下	1	1.6	0	0.0
500,000円超 1,000,000円以下	0	0.0	0	0.0
1,000,000円超	0	0.0	0	0.0
上限なし	1	1.6	0	0.0

（注）複数回答

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その2

④ 金額表示・加減算型（IC型）の入金額等区分別件数

有効回答者数 56 者

(単位：件、%)

金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	0	0.0
100円超 500円以下	0	0.0	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0	2	3.1
1,000円超 3,000円以下	1	1.5	1	1.6
3,000円超 5,000円以下	2	2.9	1	1.6
5,000円超 10,000円以下	6	8.8	9	14.1
10,000円超 20,000円以下	18	26.5	20	31.3
20,000円超 30,000円以下	7	10.3	15	23.4
30,000円超 50,000円以下	21	30.9	9	14.1
50,000円超 100,000円以下	5	7.4	3	4.7
100,000円超 300,000円以下	5	7.4	2	3.1
300,000円超 500,000円以下	0	0.0	1	1.6
500,000円超 1,000,000円以下	1	1.5	0	0.0
1,000,000円超	0	0.0	0	0.0
上限なし	2	2.9	1	1.6

(注)複数回答

⑤ 金額表示・加減算型（サーバ型（リアル店舗））の入金額等区分別件数

有効回答者数 171 者

(単位：件、%)

金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	0	0.0
100円超 500円以下	0	0.0	0	0.0
500円超 1,000円以下	0	0.0	1	0.4
1,000円超 3,000円以下	1	0.4	1	0.4
3,000円超 5,000円以下	4	1.7	3	1.3
5,000円超 10,000円以下	3	1.3	8	3.5
10,000円超 20,000円以下	9	3.9	20	8.8
20,000円超 30,000円以下	10	4.3	23	10.1
30,000円超 50,000円以下	58	24.9	114	50.2
50,000円超 100,000円以下	84	36.1	28	12.3
100,000円超 300,000円以下	30	12.9	8	3.5
300,000円超 500,000円以下	5	2.1	4	1.8
500,000円超 1,000,000円以下	16	6.9	7	3.1
1,000,000円超	6	2.6	5	2.2
上限なし	7	3.0	5	2.2

(注)複数回答

⑥ 金額表示・加減算型（サーバ型（オンライン））の入金額等区分別件数

有効回答者数 73 者

(単位：件、%)

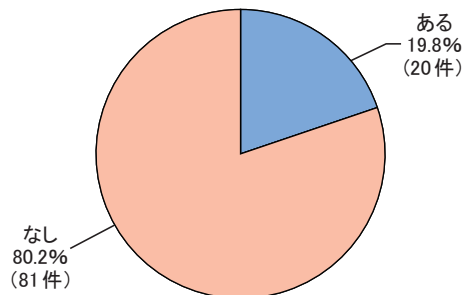
金額区分	入金上限額		1回あたりの入金上限額	
	件数	構成比	件数	構成比
1円	0	0.0	0	0.0
1円超 100円以下	0	0.0	0	0.0
100円超 500円以下	2	1.7	2	1.7
500円超 1,000円以下	1	0.8	1	0.9
1,000円超 3,000円以下	2	1.7	3	2.6
3,000円超 5,000円以下	1	0.8	3	2.6
5,000円超 10,000円以下	1	0.8	14	12.0
10,000円超 20,000円以下	1	0.8	5	4.3
20,000円超 30,000円以下	4	3.4	13	11.1
30,000円超 50,000円以下	11	9.3	14	12.0
50,000円超 100,000円以下	24	20.3	21	17.9
100,000円超 300,000円以下	18	15.3	8	6.8
300,000円超 500,000円以下	4	3.4	6	5.1
500,000円超 1,000,000円以下	11	9.3	6	5.1
1,000,000円超	7	5.9	5	4.3
上限なし	31	26.3	16	13.7

(注)複数回答

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その3

⑦ 複数の前払式支払手段をまとめる機能（サーバ型（オンライン））

有効回答者数 98 者



(注)複数回答

⑧ 複数の前払式支払手段をまとめる機能がある場合の上限金額（サーバ型（オンライン））

有効回答者数 19 者

(単位：件、%)

金額区分	サーバ型(オンライン)	
	件数	構成比
10,000円未満	3	13.0
10,000円以上 30,000円未満	3	13.0
30,000円以上 50,000円未満	2	8.7
50,000円以上 100,000円未満	4	17.4
100,000円以上 500,000円未満	3	13.0
500,000円以上 1,000,000円未満	1	4.3
1,000,000円以上	3	13.0
上限なし	4	17.4

(注)複数回答

図表11 媒体別プレミアム率の構成

有効回答者数 192 者

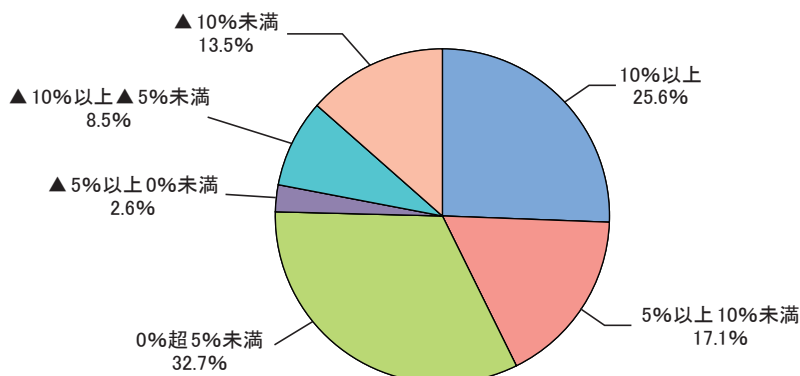
(単位：件、%)

プレミアム率	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)	計	構成比
10%以上	74	27	7	8	11	127	25.6
5%以上 10%未満	28	19	10	21	7	85	17.1
0%超 5%未満	11	36	9	74	32	162	32.7
▲5%以上 0%未満	5	4	0	1	3	13	2.6
▲10%以上 ▲5%未満	8	6	0	16	12	42	8.5
▲10%未満	31	9	9	12	6	67	13.5

(注1)複数回答

(注2)前払式支払手段の支払可能金額と販売金額に差がある前払式支払手段を集計した。

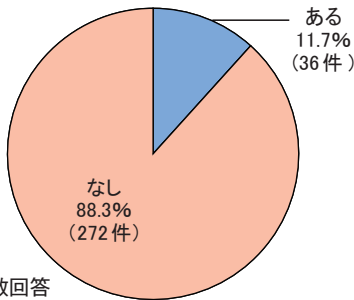
プレミアム率の構成比



図表12 残高の移転機能

① 未使用残高を他の利用者へ移転する機能(サーバ型(リアル店舗・オンライン))

有効回答者数 248 者



(注)複数回答

② 未使用残高を他の利用者へ移転する機能がある場合の上限金額(サーバ型(リアル店舗・オンライン))

有効回答者数 26 者

(単位:件、%)

金額区分	サーバ型(リアル店舗)		サーバ型(オンライン)	
	件数	構成比	件数	構成比
10,000円未満	5	20.8	5	22.7
10,000円以上 30,000円未満	4	16.7	4	18.2
30,000円以上 50,000円未満	5	20.8	1	4.5
50,000円以上 100,000円未満	7	29.2	5	22.7
100,000円以上 1,000,000円未満	1	4.2	4	18.2
1,000,000円以上	2	8.3	3	13.6

(注)複数回答

図表13 前払式支払手段の購入方法

有効回答者数 786 者

(単位:者)

購入方法	紙型	磁気型	IC型	サーバ型(リアル店舗)	サーバ型(オンライン)
現金(ATMで現金を入金するものも含む)	469	105	57	183	54
銀行口座からの引落とし・振込み	150	10	-	-	-
銀行口座からの都度の振込み(ATMでの銀行口座振り込み等)	-	-	6	37	40
登録した銀行口座からの引落とし(口座連携サービス、オートチャージ等)	-	-	5	23	16
デビットカード	18	2	3	13	12
クレジットカード	60	12	-	-	-
クレジットカードからの都度のチャージ	-	-	16	46	50
登録したクレジットカードからの引落とし(クレジットカード連携サービス、オートチャージ等)	-	-	14	18	24
他の前払式支払手段(有償ポイント等を含む)	3	0	6	7	12
収納代行(MMK端末等のコンビニ払い、プラットフォーム決済、携帯キャリア決済等を含む)	13	2	0	14	42
無償ポイント等との交換	14	1	15	18	16
その他	12	4	1	11	12

(注)複数回答

その他内容の内訳

<ul style="list-style-type: none"> ◆紙型 <ul style="list-style-type: none"> ・代引き ・中古品の買取り ・掛け払い ・クレジットカードの年間利用額に応じてプレゼント ◆磁気型 <ul style="list-style-type: none"> ・代引き 	<ul style="list-style-type: none"> ◆IC型 <ul style="list-style-type: none"> ・外貨 ◆サーバ型(リアル店舗) <ul style="list-style-type: none"> ・暗号資産 ・コンビニ後払い ・掛売り ・フリマサイトの売り上げと交換 ・資金移動業サービス ・当社後払いサービス(割賦販売法、貸金業法上の枠組みで実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆サーバ型(オンライン) <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ後払い ・請求書支払い ・代引き ・フリマサイトの売り上げと交換 ・中古品の買取り
--	---	--

図表14 前払式支払手段の業種別販売方法

有効回答者数 778 者

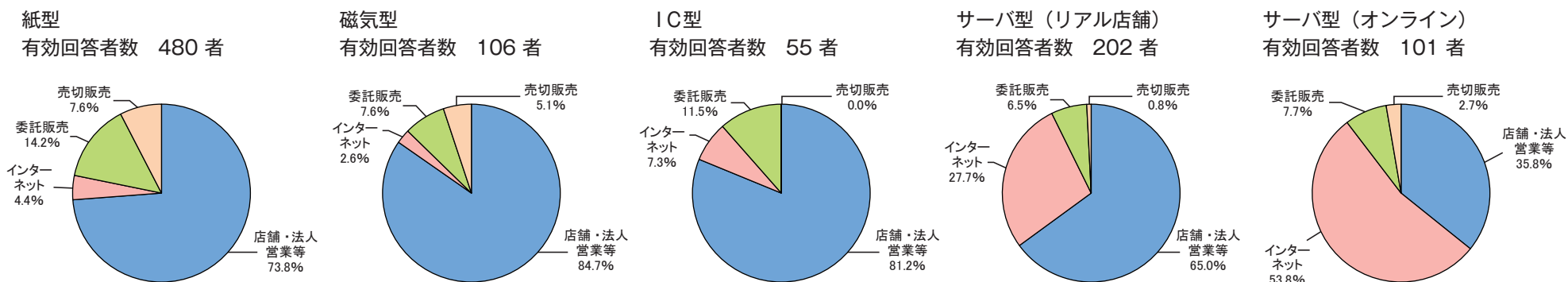
(単位：%)

業種	紙型				磁気型				IC型				サーバ型(リアル店舗)				サーバ型(オンライン)			
	直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売		直接販売		間接販売	
	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売	店舗、法人営業等	インターネット	委託販売	売切り販売
発行専門会社	12.9	1.9	33.7	51.6	32.4	5.1	14.0	48.6	29.3	4.2	66.5	0.0	33.0	45.9	11.6	9.5	22.5	49.5	27.1	0.9
百貨店	99.8	0.0	0.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	97.2	0.0	2.8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	73.8	0.0	26.2	0.0	99.1	0.0	0.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	96.8	2.7	0.3	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	99.8	0.0	0.2	0.0	95.3	4.0	0.8	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
外食業	88.4	0.0	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7	10.2	10.2	0.0	99.5	0.5	0.0	0.0
旅行業	93.1	6.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3	1.7	0.0	0.0	56.7	43.3	0.0	0.0
ホテル・旅館業	90.7	7.9	1.3	0.1	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	73.0	27.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1.0	84.7	4.6	9.7
運輸業	91.6	7.9	0.0	0.5	99.9	0.0	0.1	0.0	99.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	66.7	5.5	18.0	9.8	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.5	6.9	1.7
クレジット・割賦販売業	68.9	5.3	19.4	6.4	51.4	7.6	41.0	0.0	46.6	45.8	7.6	0.0	50.9	30.1	19.0	0.0	12.2	59.9	20.0	7.9
ソフトウェア業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	87.7	8.3	4.0
不動産業	92.3	1.0	6.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.8	53.2	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	86.6	5.6	7.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	81.4	1.2	14.3	3.2	89.3	0.0	10.7	0.0	95.0	0.0	5.0	0.0	99.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業(発行専門会社以外)	19.4	2.6	24.9	53.1	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0	60.4	32.3	4.2	3.1	52.4	36.2	6.5	4.9
その他	83.4	5.5	7.0	4.2	72.6	9.1	0.1	18.2	79.4	0.0	20.1	0.5	54.6	19.6	25.8	0.0	13.8	54.0	26.8	5.4

(注1)回答者の推計である。

(注2)間接販売・・・代理店販売等

媒体別販売方法 (全業種計)



図表15 前払式支払手段の購入事由

(注) 回答者の推計である。

① 紙型

有効回答者数 472 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	23.0	53.2	1.6	9.0	13.2
百貨店	15.6	62.8	6.5	9.1	6.1
スーパー	20.0	65.4	4.1	8.5	2.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	48.4	32.2	8.6	8.8	2.0
外食業	55.8	15.3	8.9	20.1	0.0
旅行業	19.2	20.6	41.0	13.1	6.2
ホテル・旅館業	24.3	48.9	13.8	12.0	1.0
通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	35.2	17.4	38.5	8.9	0.0
製造業	30.0	38.4	6.7	24.9	0.0
クレジット・割賦販売業	22.5	38.2	7.5	22.7	9.1
ソフトウェア業	90.0	5.0	0.0	5.0	0.0
不動産業	35.7	36.3	8.1	19.7	0.3
スポーツ・レジャー	50.0	0.0	47.5	2.5	0.0
協同組合・商工会議所等	19.3	44.0	7.7	12.4	16.6
金融業(発行専門会社以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	49.5	21.7	6.1	14.1	8.5
構 成 比	39.9	31.2	12.9	11.9	4.1

② 磁気型

有効回答者数 103 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	38.6	25.4	1.7	34.3	0.0
百貨店	52.5	45.0	0.5	1.5	0.5
スーパー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	96.8	2.4	0.0	0.2	0.6
外食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅行業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	52.5	45.5	1.0	1.0	0.0
通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
製造業	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	77.5	12.5	0.0	10.0	0.0
スポーツ・レジャー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	81.3	14.7	3.6	0.4	0.0
金融業(発行専門会社以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
構 成 比	79.1	16.3	0.6	4.0	0.1

③ IC型

有効回答者数 56 者

(単位：%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	98.3	0.8	0.0	0.8	0.0
百貨店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	99.7	0.3	0.0	0.0	0.0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅行業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	99.9	0.0	0.1	0.0	0.0
製造業	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	96.6	0.4	1.6	1.5	0.0
ソフトウェア業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	98.0	1.0	1.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業(発行専門会社以外)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
構 成 比	96.6	3.0	0.2	0.2	0.0

④ サーバ型 (リアル店舗)

有効回答者数 203 者

(単位：%)

業 種	購入者 (個人) 自身で使う	購入者 (個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	69.1	6.2	7.7	3.5	13.5
百貨店	4.1	65.7	7.4	7.3	15.6
スーパー	97.2	2.2	0.0	0.4	0.2
小売業 (百貨店・スーパーを除く)	83.6	9.4	1.0	3.3	2.8
外食業	77.5	15.5	3.0	4.0	0.0
旅行業	38.3	20.0	20.0	21.7	0.0
ホテル・旅館業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	85.0	15.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	95.1	1.4	1.1	0.7	1.6
ソフトウェア業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	75.0	8.3	8.3	8.3	0.0
協同組合・商工会議所等	98.3	0.1	0.0	0.0	1.7
金融業 (発行専門会社以外)	91.6	2.8	3.6	1.9	0.0
その他	90.0	1.7	0.5	0.4	7.4
構 成 比	80.3	9.9	3.5	3.4	2.9

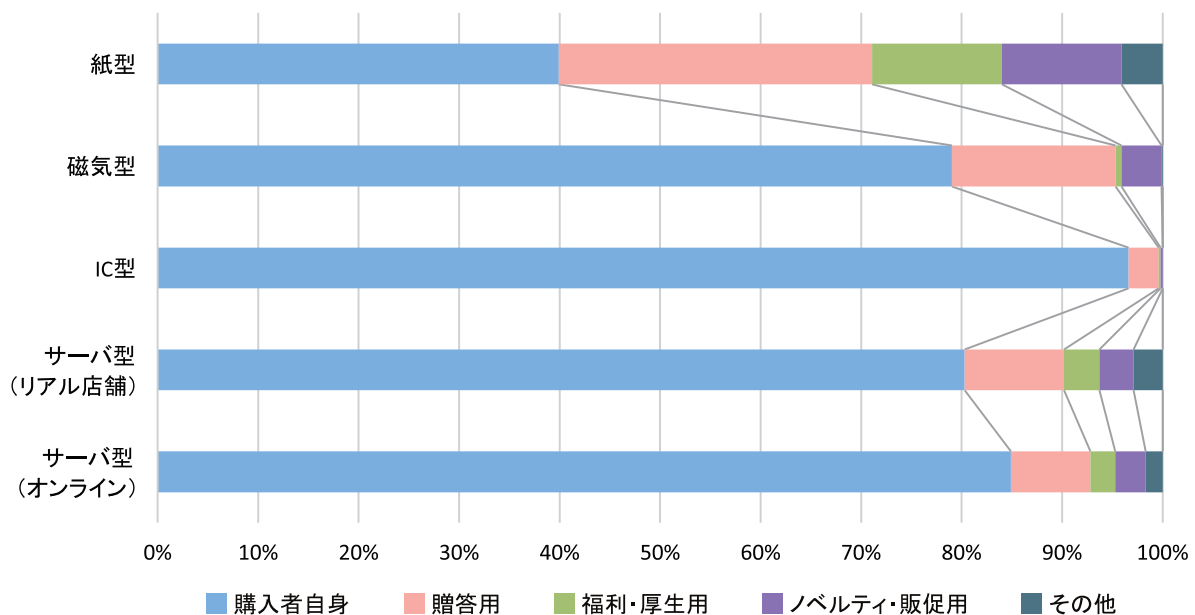
⑤ サーバ型 (オンライン)

有効回答者数 102 者

(単位：%)

業 種	購入者 (個人) 自身で使う	購入者 (個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベルティ・ 販促用	その他
発行専門会社	73.7	0.8	7.9	9.2	8.3
百貨店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スーパー	99.9	0.1	0.0	0.0	0.0
小売業 (百貨店・スーパーを除く)	60.9	28.2	0.9	2.7	7.3
外食業	40.0	45.0	7.5	7.5	0.0
旅行業	61.7	16.7	10.0	11.7	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	98.9	1.0	0.1	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・割賦販売業	94.7	1.1	0.0	1.1	3.1
ソフトウェア業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スポーツ・レジャー	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合・商工会議所等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業 (発行専門会社以外)	86.9	4.4	5.7	3.0	0.0
その他	86.9	5.2	0.5	3.8	3.7
構 成 比	84.9	7.9	2.5	3.0	1.7

⑥ 媒体別購入事由の比較



図表16 加盟店との決済回数

① 業種別決済回数

有効回答者数 391 者

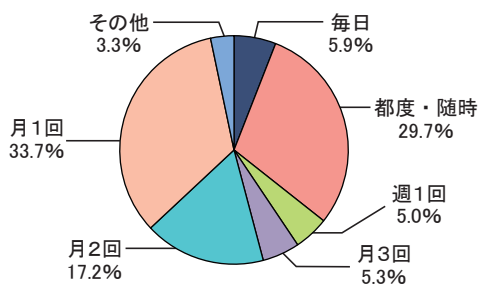
(単位：者、%)

業種	毎日	随時又は都度	週1回	月3回	月2回	月1回	その他
発行専門会社	12	5	1	0	12	29	3
百貨店	0	0	0	0	1	29	0
スーパー	3	2	0	1	5	13	1
小売業(百貨店・スーパーを除く)	1	1	0	2	3	16	5
外食業	0	0	0	0	1	4	0
旅行業	0	3	0	1	1	5	0
ホテル・旅館業	0	1	0	0	0	5	1
通信業	4	0	0	0	2	3	0
運輸業	1	3	1	1	5	6	1
製造業	0	1	0	0	1	1	0
クレジット・割賦販売業	4	3	1	7	39	28	4
ソフトウェア業	6	1	0	0	1	2	0
不動産業	1	4	0	0	6	4	1
スポーツ・レジャー	0	0	0	0	0	0	0
協同組合・商工会議所等	16	75	14	11	25	36	7
金融業(発行専門会社以外)	3	3	0	5	9	10	2
その他	6	16	1	0	12	34	5
合計	57	118	18	28	123	225	30
構成比	9.5	19.7	3.0	4.7	20.5	37.6	5.0

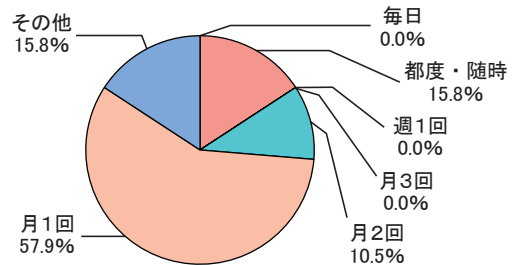
(注)複数回答

② 媒体別決済回数

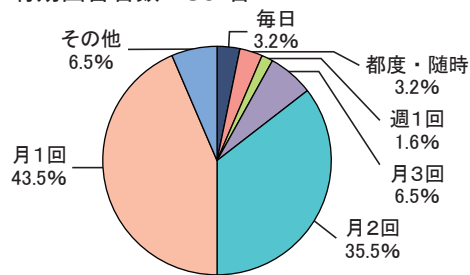
紙型 有効回答者数 279 者



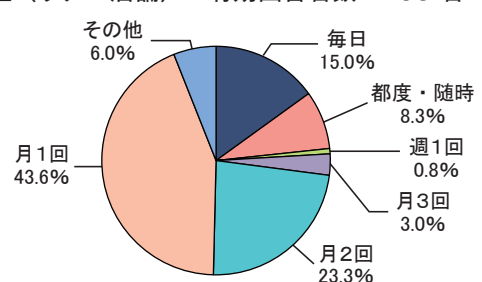
磁気型 有効回答者数 17 者



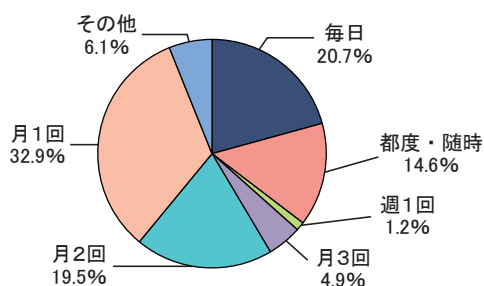
IC型 有効回答者数 39 者



サーバ型(リアル店舗) 有効回答者数 106 者



サーバ型(オンライン) 有効回答者数 63 者



図表17 加盟店との決済手数料率

① 業種別決済手数料率

有効回答者数 385 者

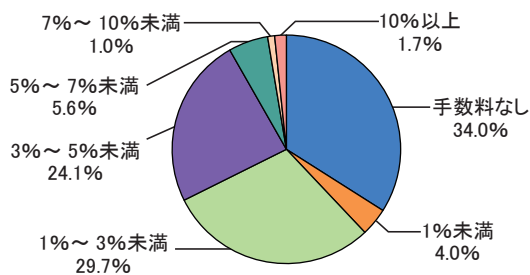
(単位：者、%)

業 種	手数料なし	1%未満	1%~3%未満	3%~5%未満	5%~7%未満	7%~10%未満	10%以上
発行専門会社	1	6	22	11	12	5	4
百貨店	3	2	8	22	1	0	0
スーパー	10	3	6	7	0	0	0
小売業(百貨店・スーパーを除く)	17	4	3	4	1	0	0
外食業	2	0	3	0	0	2	0
旅行業	0	0	8	2	0	0	0
ホテル・旅館業	3	0	0	0	0	3	1
通信業	1	4	2	2	1	0	0
運輸業	5	6	5	2	0	0	0
製造業	2	0	0	0	0	0	0
クレジット・割賦販売業	6	18	43	21	7	1	1
ソフトウェア業	1	3	7	2	0	0	0
不動産業	6	0	3	5	1	0	0
スポーツ・レジャー	0	0	0	0	0	0	0
協同組合・商工会議所等	72	7	62	33	6	0	2
金融業(発行専門会社以外)	2	6	17	5	3	0	0
その他	17	14	28	16	7	3	4
合 計	148	73	217	132	39	14	12
構 成 比	23.3	11.5	34.2	20.8	6.1	2.2	1.9

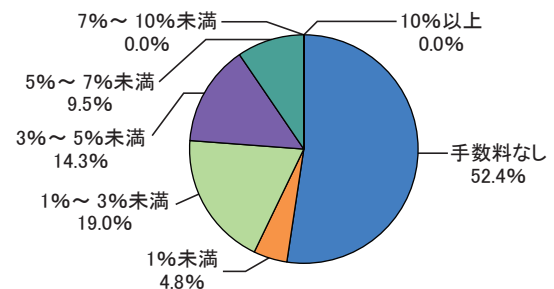
(注)複数回答

② 媒体別決済手数料率

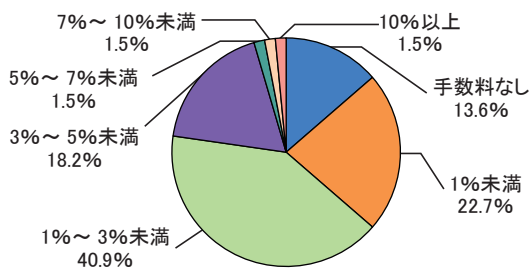
紙型 有効回答者数 275 者



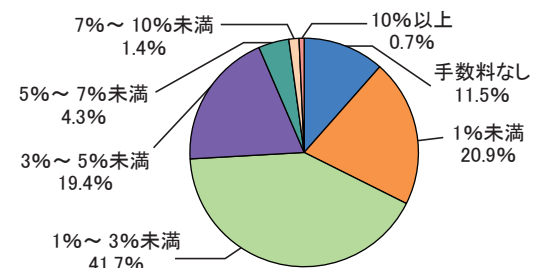
磁気型 有効回答者数 18 者



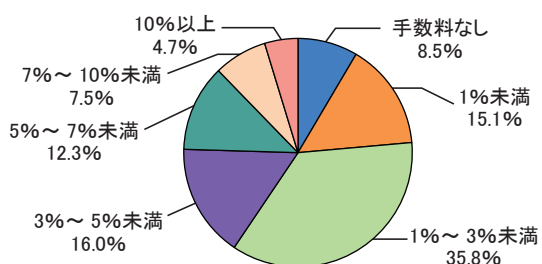
IC型 有効回答者数 36 者



サーバ型(リアル店舗) 有効回答者数 105 者



サーバ型(オンライン) 有効回答者数 62 者



図表18 加盟店との契約形態

① 業種別契約形態

有効回答者数 364 者

(単位：者、%)

業種	加盟店と直接契約	包括加盟店方式で契約	加盟店契約会社(アクワイアラ)との契約	その他
発行専門会社	27	15	8	1
百貨店	11	11	0	2
スーパー	21	0	1	2
小売業(百貨店・スーパーを除く)	16	0	2	4
外食業	5	2	0	0
旅行業	6	1	1	2
ホテル・旅館業	6	0	0	1
通信業	3	2	2	0
運輸業	10	3	4	0
製造業	1	0	0	0
クレジット・割賦販売業	49	24	21	2
ソフトウェア業	6	2	4	0
不動産業	9	6	0	0
スポーツ・レジャー	0	0	0	0
協同組合・商工会議所等	144	10	0	10
金融業(発行専門会社以外)	11	5	11	0
その他	48	14	13	1
合計	373	95	67	25
構成比	66.6	17.0	12.0	4.5

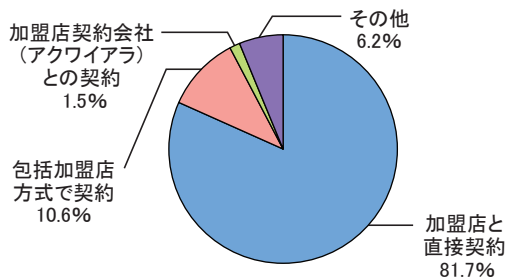
その他内容の内訳

- ・ 自社内
- ・ 自社及びグループ内での利用
- ・ 業界団体との契約
- ・ 協同組合の会員
- ・ 組合への加入

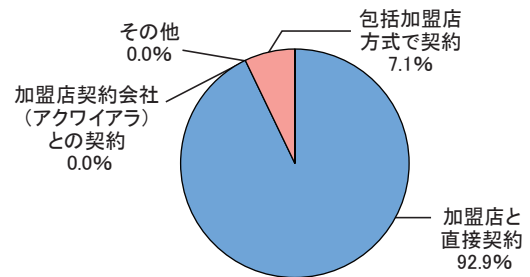
(注) 複数回答

② 媒体別契約形態

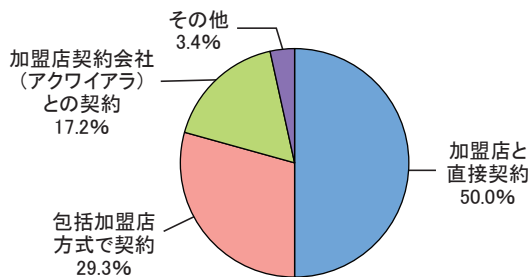
紙型 有効回答者数 256 者



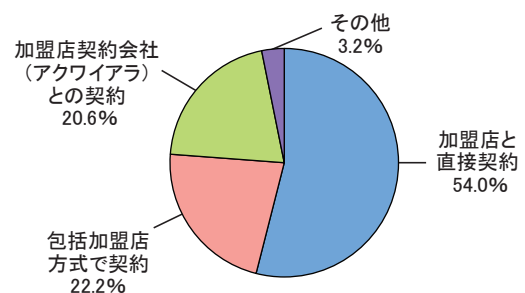
磁気型 有効回答者数 14 者



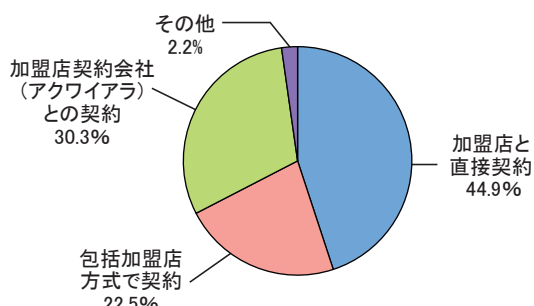
IC型 有効回答者数 35 者



サーバ型(リアル店舗) 有効回答者数 97 者



サーバ型(オンライン) 有効回答者数 60 者



図表19 前払式支払手段の使用期間（使用期限）

① 媒体別使用期間（使用期限）の有無

有効回答者数 811 者

(単位：件、%)

区 分	紙 型		磁気型		IC型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)		合 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
なし	380	70.4	58	47.9	28	46.7	41	19.3	32	27.6	539	51.4
あり	160	29.6	63	52.1	32	53.3	171	80.7	84	72.4	510	48.6
合 計	540	100.0	121	100.0	60	100.0	212	100.0	116	100.0	1,049	100.0

(注)複数回答

② 使用期間（使用期限）

有効回答者数 424 者

(単位：件、%)

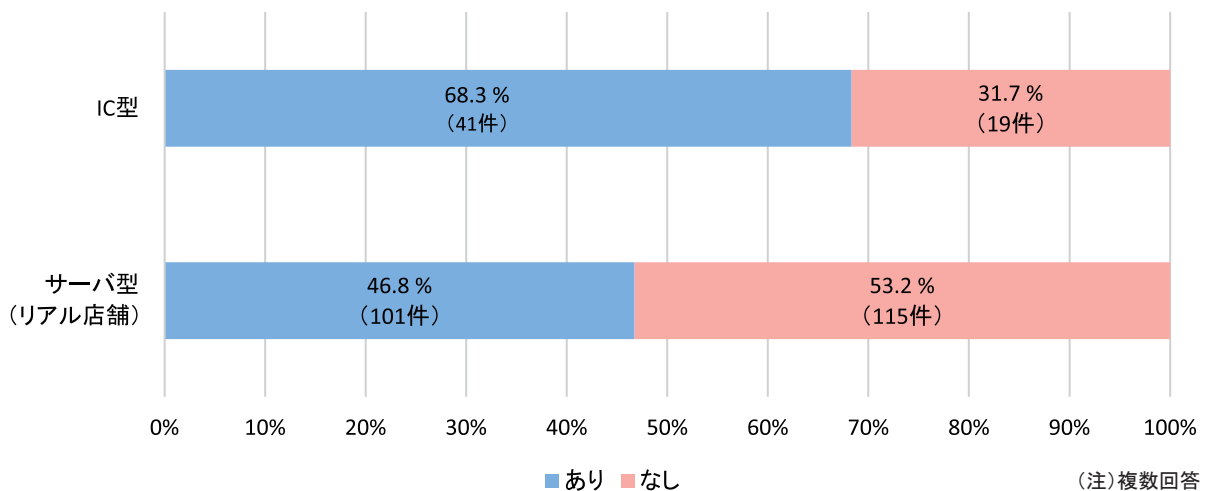
使用期間	紙 型		磁気型		IC型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)		合 計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1年	32	18.4	15	24.6	4	12.5	24	12.4	27	26.5	102	18.1
2年	21	12.1	8	13.1	5	15.6	35	18.0	12	11.8	81	14.4
3年	26	14.9	26	42.6	4	12.5	47	24.2	17	16.7	120	21.3
5年	45	25.9	1	1.6	4	12.5	54	27.8	17	16.7	121	21.5
10年	2	1.1	1	1.6	10	31.3	10	5.2	7	6.9	30	5.3
年月指定	27	15.5	2	3.3	1	3.1	4	2.1	6	5.9	40	7.1
その他	21	12.1	8	13.1	4	12.5	20	10.3	16	15.7	69	12.3
合 計	174	100.0	61	100.0	32	100.0	194	100.0	102	100.0	563	100.0

(注)複数回答

図表20 前払式支払手段機能以外の付帯機能 (IC型・サーバ型 (リアル店舗))

① 前払式支払手段以外の付帯機能の有無

有効回答者数 256 者



(注)複数回答

② 前払式支払手段以外の附帯機能

有効回答者数 136 者

(単位：件、%)

各種の機能	IC型		サーバ型 (リアル店舗)	
	件数	構成比	件数	構成比
ポイントカード機能	24	23.5	86	61.4
クレジットカード機能	16	15.7	11	7.9
ID (身分証明書) 機能	15	14.7	2	1.4
入退出管理機能	17	16.7	4	2.9
キャッシュカード機能	7	6.9	0	0.0
デビットカード機能	2	2.0	0	0.0
会員証機能	16	15.7	30	21.4
その他の機能	5	4.9	7	5.0
合 計	102	100.0	140	100.0

(注1) 複数回答

(注2) プリペイドカードとしての前払式支払手段にどのような他の機能が搭載されているか調査した。

その他内容の内訳

◆IC型

- ・ 出退勤管理
- ・ 認証サービス
- ・ マイル機能

◆サーバ型 (リアル店舗)

- ・ 資金移動サービスとしての会員間の資金移動機能
- ・ 資金移動として利用できる機能 [要本人確認]
- ・ 後払い機能
- ・ 優待サービス
- ・ 学生証

図表21 決済時の前払式支払手段の利用方法 (IC型・サーバ型 (リアル店舗))

① IC型

有効回答者数 58 者

(単位：件、%)

利用方法	IC型	
	件数	構成比
店舗でICカードを読み取る	56	72.7
店舗でスマートフォンを読み取る	10	13.0
店舗で指紋等 (生体認証) を読み取る	0	0.0
店舗でウェアラブルデバイス (腕時計やゴーグル等) を読み取る	7	9.1
その他	4	5.2
合 計	77	100.0

(注) 複数回答

その他内容の内訳

◆IC型

- ・ 店舗でカードのQRコードを読み取る
- ・ 店舗に設置のQRコードをスマホで読み取る
- ・ カードタイマーによる減算

② サーバ型 (リアル店舗)

有効回答者数 209 者

(単位：件、%)

利用方法	サーバ型 (リアル店舗)	
	件数	構成比
店舗で磁気ストライプの番号を読み取る	128	41.3
店舗でカードのバーコードを読み取る	48	15.5
店舗でICカードを読み取る	34	11.0
店舗でスマートフォンのアプリのQRコードやバーコードを読み取る	58	18.7
利用者が店舗のQRコードやバーコードをスマートフォンで読み取る	23	7.4
店舗で指紋等 (生体認証) を読み取る	0	0.0
店舗でウェアラブルデバイス (腕時計やゴーグル等) を読み取る	2	0.6
その他	17	5.5
合 計	310	100.0

(注) 複数回答

その他内容の内訳

◆サーバ型 (リアル店舗)

- ・ 会員登録情報から読み取る
- ・ 自動販売機で、スマートフォンのBluetoothによる通信による利用
- ・ スマートフォンのブラウザでバーコードを表示して読み取る
- ・ 店舗でカード番号手入力で読み取る
- ・ 利用者が店舗でNFC端末をかざす
- ・ 申込ハガキの投函
- ・ 電話申し込み

図表22 不正利用の状況

① 不正利用の有無

有効回答者数 816 者

(単位：者)

区 分	不正利用あり	不正利用なし	計
紙型	12	503	515
磁気型	1	119	120
IC型	5	54	59
サーバ型 (リアル店舗)	24	188	212
サーバ型 (オンライン)	40	67	107

(注)未遂・既遂の両方を含む。

② 不正利用の手口

有効回答者数 56 者

(単位：者)

手 口	紙 型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)
偽造	5	0	0	2	3
有効期限の改ざん・有効期限切れ券の故意の使用	3	0	-	-	-
使用済み券の使用	2	0	-	-	-
換金目的に釣銭の強要	0	0	-	-	-
なりすましによる不正ログイン	-	-	5	14	22
架空請求等の詐欺	0	0	1	6	10
盗難された券が使用	2	0	-	-	-
フリマサイトでID・番号を読取り使用された	2	0	-	-	-
悪質加盟店によるプリペイドカードでの支払い要求	-	-	2	5	13
他人のクレジットカード番号の盗用	-	-	0	5	8
他人のカード番号の盗用	-	-	0	2	4
SNS等のアカウントを乗っ取りなりすまし、プリペイドカード購入を指示し、詐欺	-	-	-	5	5
利用者以外の口座情報等をもとに当該口座の預金者の名義で不正チャージ	-	-	0	0	2
その他	1	0	0	3	5

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆紙型

- ・加盟店による商品券の使いまわし (換金手数料を支払いたくないから)

◆サーバ型 (リアル店舗)

- ・端末の盗難による所有残高の不正利用
- ・盗難カードの利用

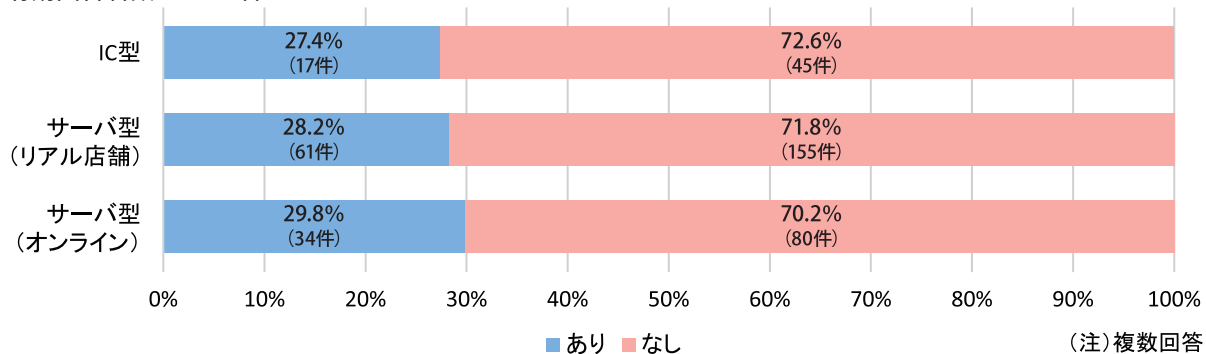
◆サーバ型 (オンライン)

- ・購入情報を偽造し、対価を支払うことなく前払式支払手段を入手された
- ・特殊詐欺による購入指示

図表23 前払式支払手段の利用者への本人確認状況

① 利用者への本人確認

有効回答者数 301 者



② 本人確認の具体的な方法

有効回答者数 82 者

(単位：件、%)

内 訳	IC型		サーバ型 (リアル店舗)		サーバ型 (オンライン)	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
本人確認書類の写し等の郵送を受け、本人限定郵便を送付	0	0.0	9	12.0	8	17.4
店頭での本人確認書類等を提示	9	40.9	23	30.7	-	-
eKYC	1	4.5	17	22.7	16	34.8
クレジットカード・銀行口座連携時に、連携先が本人確認していることを確認	4	18.2	11	14.7	7	15.2
その他	8	36.4	15	20.0	15	32.6

(注)複数回答

その他内容の内訳

<p>◆IC型</p> <ul style="list-style-type: none"> 再発行、払戻等の際は、運転免許証等により本人確認 クレジットカード付帯のため、クレカ申込受付時に本人確認 ワンタイムパスワード、セキュリティコードの聞き取り <p>◆サーバ型 (リアル店舗)</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話不正利用防止法で定める本人確認 社内のモニタリングにて検知された場合、別途本人確認資料の提示を依頼 登録された携帯番号宛にコードを送信し、SMS認証を行う 	<ul style="list-style-type: none"> アカウントを開設後、本人確認を完了しないとチャージや決済等の基本的な機能が使えない仕様 組合への加入時に本人確認を実施 <p>◆サーバ型 (オンライン)</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話不正利用防止法で定める本人確認 社内のモニタリングにて検知された場合には別途本人確認資料の提示を依頼 Eメールアドレスによる二段階認証を実施 発行時にメールアドレスを登録、利用時に電子契約で意思確認する際、登録メールアドレスを確認し実施 ワンタイムパスワード、セキュリティコードの聞き取り
---	--

③ 本人確認を行う場面 (サーバ型 (リアル店舗・オンライン))

有効回答者数 69 者

(単位：件、%)

内 訳	リアル店舗		オンライン	
	件数	構成比	件数	構成比
カード (バーチャルカード含む) を発行する際	43	54.4	17	37.0
アカウントを開設する際	13	16.5	8	17.4
残高 (ギフトID等を含む) を受取る際	2	2.5	2	4.3
利用可能金額を引き上げる際	12	15.2	10	21.7
その他	9	11.4	9	19.6

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆サーバ型（リアル店舗）	◆サーバ型（オンライン）
<ul style="list-style-type: none"> ・会員証も兼ねていることから、会員登録の際 ・社内のモニタリングにて検知された場合 ・銀行口座連携時 ・1回の決済金額が10万円を超える場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・返金の際 ・社内のモニタリングにて検知された場合 ・銀行口座連携時 ・記名式のプリカを発行する際

図表24 実施している不正利用防止策

① 紙型

有効回答者数 482 者

(単位：件)

防止策	件数
ホログラムを採用（ストライプホロ、スレッドホロ、スポットホロ 等）	165
特殊用紙を採用（透かし用紙、パールストライプコート用紙、凹版／エンボス潜像 等）	65
特殊インキを採用（蛍光インキ、疑似透かし、色彩可変インキ 等）	36
特殊印刷を採用（地紋、マイクロ文字、コピー牽制印刷 等）	87
可変番号を採用（OCR、MICR、バーコード 等）	132
定期的なデザイン（セキュリティ）変更	36
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	111
その他	41
何も実施していない	95

(注) 複数回答

② 磁気型

有効回答者数 108 者

(単位：件)

防止策	件数
リーダーの盗難防止策	31
リーダーによる不正カードの識別向上	22
カードのデータのコピー防止、暗号化	15
ホログラム加工等カード面への対策	2
その他	10
何も実施していない	50

(注) 複数回答

その他内容の内訳

<ul style="list-style-type: none"> ・剥がすと破れるシールを採用 ・商品券の発行の上限枚数を定め、上限枚数毎に裏面のアルファベットの文字を変えている ・紙の色を少しずつ変えている ・通し番号での発行 ・発行・回収時の押印 ・販売年月日の押印 ・販売担当者の押印 ・裏面に発行店舗・発行日を押印 ・回収時の管理番号確認強化 ・回収時の半券回収 ・回収時のコーナーカット ・POS上での残数管理 ・本人確認の徹底
--

その他内容の内訳

<ul style="list-style-type: none"> ・店頭での口頭啓発 ・隠しコードによる偽造カード判別 ・不正カードのロック登録 ・POSシステムでの制御により、リーダー単独では利用できない ・防犯カメラによる監視等 ・高額カードから低額カードへの交換 ・毎月の残高確認・検証 ・販売処理をしないと使用できない様にしている

③ IC型

有効回答者数 56 者

(単位：件)

防止策	件数	
	リアル店舗	オンライン
高額券種を発行しない、高額の入金上限を設定しない	29	
1回あたり、日・月単位での入金額、利用額の制限	26	
オートチャージの制限	13	
複数アカウントの制限	4	
転売・譲渡を禁止しホームページ等で周知	11	
オンラインによるカード個別チェック(未使用金額の確認)	5	
(高額取引の場合、)利用時の本人認証パスワードの導入	2	
利用時のメール・SMS通知	2	
利用状況・店舗のモニタリング	15	
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	6	
その他	8	
何も実施していない	9	

(注)複数回答

④ サーバ型

有効回答者数 246 者

(単位：件)

防止策	件数	
	リアル店舗	オンライン
高額券種を発行しない、入金上限を低額に設定する	82	46
1回あたり、日・月単位での入金額、利用額の制限	78	48
複数アカウントの制限	53	37
転売・譲渡を禁止しホームページ等で周知	68	54
インターネット上での不正転売等のモニタリング	-	11
利用時のワンタイムパスワードの導入	5	11
(スマホ決済の場合、)時限ワンタイムバーコード・QRコードを使用	24	-
ユーザーへの利用ロック機能提供	42	-
(高額取引の場合、)利用時の本人認証パスワードの導入	8	11
利用時のメール・SMS通知	35	32
利用状況・店舗のモニタリング	69	-
利用状況・加盟店サイトのモニタリング	-	46
店舗での見極め方法の指導強化、不正利用事例等の従業員教育	46	-
アクセス元、端末の認証	-	23
その他	24	15
何も実施していない	28	4

(注)複数回答

その他内容の内訳

・ログイン時にID/PW確認を実施
・無記名カードに個人情報の紐づけを行い、盗難等発生時の利用停止
・紛失時等は速やかにネガ配信を行い、利用停止
・個別設定による利用可能サービスの制限
・ICカード裏面に他人への貸与・譲渡不可を記載
・不正利用防止策をウェブサイトにて周知
・利用データの月次チェック
・モニターでチェック

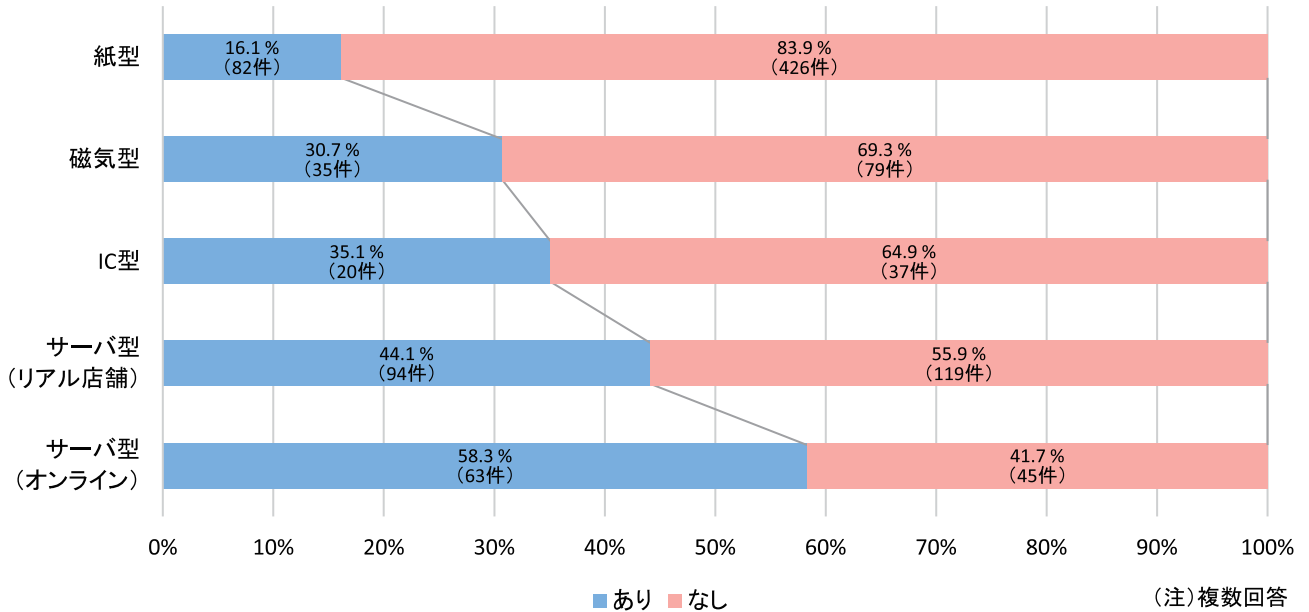
その他内容の内訳

◆サーバ型(リアル店舗)
・不正検知システムの導入
・不正ログインのモニタリング
・申込時の本人確認
・発行時の本人確認
・利用者情報の登録
・カード発行時に氏名・住所を控える
・AMLチェックの実施
・3Dセキュア認証
・アカウントログイン時の二段階認証
・特定条件でのクレジットカード登録・チャージ制限
・紛失の届けがあった場合、カードをロックする
・ネットで使用不可
・カード番号のみでの使用不可
・購入枚数・購入金額に上限を設定
・利用時のプッシュ通知
・店頭での詐欺への注意喚起の広告掲出
・ホームページ等で特殊詐欺、フィッシングに関する注意喚起掲出
◆サーバ型(オンライン)
・アカウントログイン時の二段階認証
・使用者が個人の場合、入金が確認できないとポイントは付与しない
・特定条件でのクレジットカード登録・チャージ制限
・3Dセキュアのパスワード入力
・クレカチャージ時は3Dセキュア認証
・不正検知システムの導入
・利用時に電子契約により利用金額等の意思確認を実施
・利用可能額の上限管理・規制を実施
・顧客によるログイン操作の変化等、不正使用の典型的な指標を用いたモニタリング
・ホームページ等で特殊詐欺、フィッシングに関する注意喚起掲出

図表25 苦情・トラブルの状況

① 苦情・トラブルの媒体別 有無

有効回答者数 804 者



② 苦情・トラブルの主な内容

有効回答者数 237 者

(単位：件)

内 容	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)
有効期限	33	17	4	41	21
払戻し（お釣りを含む）や換金	28	17	10	41	25
利用できる店舗・商品等	58	8	4	28	15
残高確認やその方法	-	3	3	19	10
利用履歴	-	4	5	19	16
コールセンターや問い合わせ窓口の対応	3	4	3	17	17
システム障害	-	5	5	21	19
不正利用	3	0	2	11	20
その他	3	4	6	13	12

(注)複数回答

その他内容の内訳

<p>◆紙型</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品券の販売方法 店舗の閉鎖 <p>◆磁気型</p> <ul style="list-style-type: none"> 紛失に伴う再発行及び利用停止手続き 磁気不良によるエラー チャージ金額ごとの割引金額 <p>◆IC型</p> <ul style="list-style-type: none"> カードエラー、機器故障 盗難に対する補償 再発行カードへの残高引継有効期限 再発行手続き等の煩雑さ 紛失カードの利用停止 	<p>◆サーバ型（リアル店舗）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現金との併用ができない カード磁気不良 架空請求等詐欺被害に遭われた方からの相談 本人確認方法 生年月日等の登録内容の誤り パスワードの初期化ができない 利用制限について 解約について キャンペーンについて 	<p>◆サーバ型（オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店の運営方法 架空請求等詐欺被害に遭われた方からの相談 本人確認方法 認証方法が有料回線であること パスワードの初期化ができない 解約について 紛争解決 キャンペーンについて
--	---	--

③ 苦情の受付方法

有効回答者数 754 者

(単位：件)

内 容	紙型	磁気型	IC型	サーバ型 (リアル店舗)	サーバ型 (オンライン)
電話	448	93	55	187	74
メール、問い合わせフォーム	193	38	26	124	91
チャット等	3	0	5	12	17
店頭等	214	60	19	92	15
その他	2	1	2	0	1

(注)複数回答

その他内容の内訳

◆紙型 ・ 事務所 ・ 営業担当者への連絡	◆サーバ型 (オンライン) ・ ソーシャル・メディア
◆IC型 ・ ホームページへの書き込み ・ 取扱事業者の駅・バス窓口 ・ 郵送	

図表26 電子移転可能型に係る体制整備について

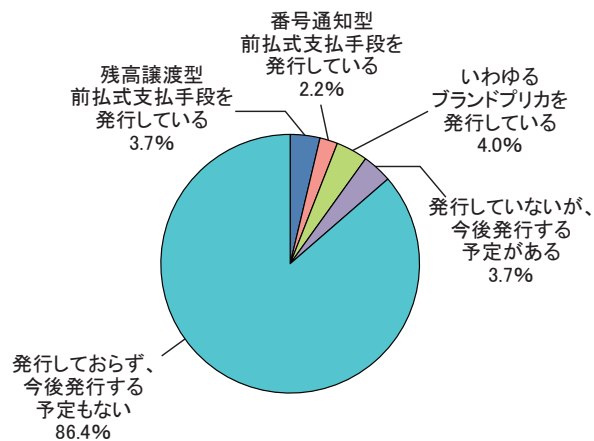
① 電子移転可能型前払式支払手段の発行状況について

有効回答者数 793 者

(単位：件)

内 容	件数
残高譲渡型前払式支払手段を発行している	30
番号通知型前払式支払手段を発行している	18
いわゆるブランドプリカを発行している	32
発行していないが、今後発行する予定がある	30
発行しておらず、今後発行する予定もない	697

(注)複数回答



② 不適切利用を防止するための体制の整備状況について

有効回答者数 143 者

(単位：件)

内 容	件数
体制整備済みである	51
これから体制整備する	92

<不適切利用を防止するための体制の整備状況や体制整備にあたり、苦勞したこと・していること>

<p>一定の体制は整備されていると考えるが、5月末のパブコメの回答を確認・精査中であり、必要に応じて今後追加での体制整備の有無を検討していく。</p>
<p>組織内での体制が整備できていない状況下で、社内法規などを整備する必要があったため、他社等の事例から、自社内用として準備していくという作業に苦勞している</p>
<p>不適切利用の防止にあたっては、運用業務のみならず、システムを踏まえた統合的な体制の構築が必要であり、状況に合わせて、運用業務、システムそれぞれの最適化が必要になること。</p>
<p>法令ではマネーロンダリングの観点で不適切利用防止措置が設けられたものと理解しているが、自社の発行や利用形態を考慮し公序良俗に反する利用について検討を要する余地があると思われ、類型を整理するのに時間がかかっている。</p>
<p>不適切の定義の整理と利用者の利便性のバランス</p>
<p>現在発行している紙式とは異なるため、不適切利用の種類の想定に苦勞しています。</p>
<p>不適切利用を判断する運用（閾値等の設定等）、不適切利用と推定した場合の利用者への対応（本人連絡、利用停止等をどのようにするか）</p>
<ul style="list-style-type: none">・フィッシングサイトの増加など、新たな手口への対策の実行、新サービスにおける不適切利用の可能性の洗い出しとコントロール・本人確認されていない回線＝データ専用回線の携帯電話への対策・送金機能を利用した詐欺への対策
<p>「不適切利用」について、当社を含む前払式支払手段発行者において、自社のみで「何が買われたか」を確認することはできない。</p> <p>そのため、実際には不正利用を検知するシステムで利用制限を行う事となるが、日々変化する不正の手口への対応のための</p> <ul style="list-style-type: none">・適切なシステム化やモニタリングのスピーディーな実現・実施・上記のためのコストの最小化・上記による利用者阻害の極小化 <p>が事業運営上の重要課題の1つとなっている。</p>

<発行事業実態調査の調査方法について、及び協会の事業全般に対するご意見・ご要望等(抜粋)>

◆ 発行事業実態調査の調査方法について

- ・本年度より Web での登録に変更となり非常に便利となりました。
項目の選択、次の項目への移行もスムーズで使いやすいです。
入力内容を社内確認するにあたり、別途 Excel シートもご用意いただき、社内確認もスムーズで入力窓口としての作業もし易かったです。
また、一時保存もできるのは機能として便利でした。
金額入力に際しては、桁数が多いので転記ミス防止のため、データで取り込みができるとう助かります。
Excel フォーマットに社内確認用に利用しているのでそのまますべての項目を取り込めたらさらに簡素化されそうです。
次年度以降は、本年度入力されていた内容が反映されているとさらに入力が簡素化されるかもしれません。
最後に入力した内容の確認用でプレビューが表示される (PDF 化) できるといいです。
- ・回答内容について決裁・回覧するために PDF などの印刷画面を追加していただきたい。
- ・財務局に報告した数字を再度報告するのがどうかと思う。数字に関しては財務局からもらったりすることができないものか。
もしくは報告書をアップロードするだけで OK などできないか。
- ・今回から WEB 対応となりましたが、回答完了分をエクセル等にして残すことができれば助かります。
来年度も WEB 調査と思われませんが、回答時には、昨年度の回答分を確認しながら対応したいと思います。

【協会コメント】

本年度よりオンラインでの回答をお願いしましたが、多くの発行者の皆様から回答し易くなったというお声をいただき、ほっとしているところです。一方、入力画面のプリントアウトの仕組みが用意ができていなかったことや、調査開始直後、調査内容を事前に確認できるようにすべきとのご要望をいただき、急遽、調査内容 (Excel) を HP に掲載するなど、事前の考慮不足もございました。
今回の皆様からのご要望を参考にさせていただき、次回調査に向け改良を検討させていただきます。

発行額・回収額・未使用残高につきましては、管轄の財務局へ報告されている内容を改めて入力いただくことをお願いしております。本件につきましては、財務局との情報連携による入力の省略を望む声が寄せられていますが、行政機関職員については法令上守秘義務が課せられており、財務局は発行者から報告された事項を第三者である弊会に情報提供することはできませんこと、ご理解いただきたくお願いいたします。

◆ 協会の事業全般について

協会に入会したいのですが、入会金、年会費が高額なため、当協同組合のような商店街ポイントカードでは入会できません。我々にも状況提供・ご指導等いただけるような機会があれば積極的に参加していきたいと考えております。ぜひ、よろしくお願いたします。

【協会コメント】

コロナ感染症拡大防止の観点から対面による財務局との共催説明会開催を見送ってきましたが、財務局とも相談しながら再開に向けた検討を始めているところです。再開が実現しましたら、ご案内をさせていただきます。

また、前払式支払手段の発行業務に関するご相談につきましては、非会員の方からもお電話にてお受けしておりますので、是非ご利用ください。

TEL：03-6272-9255 午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分 (土・日・祝・休日、年末・年始を除きます。)

金融庁からの連携だけでなく、決済協自ら、法改正に基づく勉強会を企画したり、迅速に対応頂きたい。業界全体での事例の共有と具体的な対策（システム、運用の両面）の共通化の必要性を感じる。

【協会コメント】

貴社のご期待に沿う事業活動ができていないとのこと、真摯に受け止めさせていただきます。なお、令和5年度の事業計画においては、法令・リスク管理態勢の整備・高度化に向けた会員による勉強会の開催を掲げています。会員各社が資金決済業に係る実務面において抱える課題等について、各社の取組み等の情報提供・共有や意見交換を行い、協会と連携し、必要に応じ、その取組みの概要等を参考情報として会員に提供することなどにより、資金決済業の業界全体のリスク管理態勢等の底上げを図ること目指しております。

不正事案や効果的な防止策などについて、当社でも対応を検討したいので、情報の共有をお願いいたします。

【協会コメント】

不正事案につきましては、本調査統計「図表22 不正利用の状況」として不正の手口を、不正防止策につきましては、「図表24 実施している不正利用防止策」として事例の他、その他の内容として多くの対策をご報告いただいております。何れも各媒体毎に取り纏めていますので、対応検討の際の参考例としてご活用ください。

発行业実態調査の調査方法についてのご意見等及び協会事業全般に対するご意見・ご要望等をお寄せいただきありがとうございます。

今年度も、皆様の“声”に協会から可能な範囲ではありますが、お返事をさせていただきました。ご参考にしていただければ幸いです。

また、協会では、皆様からの前払式支払手段の発行业務に関する法令相談などを電話にてお受けしています。詳しくは、[協会ホームページ](#)をご覧ください。

本調査統計は協会から発行者の皆様への情報発信の一つのツールと考えております。

今後も皆様の業務の参考になるような調査を行ってまいりますので、ご協力をお願いいたします。

**第 25 回発行事業実態調査統計
(令和 4 年度版)**

調査・集計 一般社団法人日本資金決済業協会
東京都千代田区九段南 3-8-11
飛栄九段ビル 7階
Tel 03-6272-9255 / Fax 03-3556-6260
(無断複写複製を禁じます。)